



全面賠償へ 対応強化を



2012年9月2日
-30号
発行
日本共産党県議会議員
渡辺 ゆり子
<連絡先>
県議会共産党執務室
電話 023-630-3241(受付)
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365

県議会閉会中の委員会審議があり、8月23日の工
ネルギー・危機管理対策特別委員会で、私は風評被
害に対する観光分野での賠償問題を取りあげました。

賠償対象の拡大は前進 賠償額・冬季間除外など課題も

東京電力に対し福島
原発事故による風評被
害の賠償を求め協議を
行っている県旅館組合
は8月22日、「東京電力
が福島を除く東
北5県の旅館組
合に賠償案を示
した」ことを明
らかにしました。



私は、その経緯と今
後の県の対応について
質問しました。
青柳剛・商工観光部次
長は、「これまで県旅館
組合は東電と9回の協
議を重ねてきた。賠償
についてこれまで米沢
市における昨年3〜5
月までしか認めてこな
かったが、今回の東電
の賠償案は本県を含む
東北5県とし、具体的
算定方法を示した。こ
れまでの協議の中で東

電が示していた「18歳
以下の子どもを含む旅
行」などの対象条件も
撤回され、大きな前進
ととらえている。ただ、
賠償額の算定が低いこ
とや、期間が3〜11月
とされ冬季のスキー客
に対する影響が認めら

れない点など課題があ
り、旅館組合としては
引き続き協議を続ける
意向である。「県とし
ては、旅館組合の取り組
みを支援すると同時に
賠償問題は旅館だけで
なく観光業全体の課題
であるので、引き続き
協力して取り組んでい
く」という趣旨の答弁
をしました。

厚生環境常任委員会で、「孤立
死」について質問しました(8/22)。
全国で「孤立死」の報道が相次
いでいます。最近が高齢者や障が
い者などひとり暮らしのみでな
く、若い方がいても家庭で死に
至っているケースが、県内も含
めて出ています。
私は、「孤立死の実態をつか
む必要があるのではないか。国
は孤立死防止のため、電気・ガス
事業者と福祉担当部局との連携や
情報共有などを内容とする通知を
繰り返し出している。県はどう対

相次ぐ「孤立死」 予防へ全力を

「孤立死の定義がなく、実数は把
握されていない」「国からは、ラ
応しているか」と質しました。
安仲健・健康福祉企画課長は、
「孤立死の定義がなく、実数は把
握されていない」「国からは、ラ

地域を標的に低空飛行訓練 墜落・騒音の危険が県民に



革新懇が県に要請
山形県革新懇話会(代表・加藤實弁護
士ら)が8月27日、欠陥機である米軍オ
スプレイ機の国内配備と低空飛行訓練
に反対する要請を県に行い、同席しま
した(写真、ゆり子県議は左最奥)。参
加者から、「飛行訓練について、地域
や住民が標的にされる不安や事故の心
配の声が聞かれる」、「県民の安全を守
るために、いっそうのたらしきかけを」
などの発言がありました。

光園などは昨年大幅減
収できびしい状況となっ
た。東電による賠償が
しっかりとされるよう
県として対応してほし
い」と発言しました。

れている。その際、生命や財産の
保護が必要な場合、個人情報提供の提
供の制限は通用しないこととされ
た。県内自治体にも通知した」と
答えました。
県警が扱った昨年の独居者の死
者数は295人(うち65歳以上は
182人)です。この中には孤立
死も含まれていると思われる。
地域で支援を必要としている世
帯をどう把握し、孤立死を予防し
ていくのが課題となっています。



ともに成長を

県内の幼稚園児が
21年ぶりに増加した
ことが報じられてい
ます。要因は、福島
原発事故で幼い子ど
もが避難しているケ
ーが増えたことで、
県内で約500人が
通園しているとのこ
とです。
県教育委員会では、
これまで少子化で県
内小学生は減少して
いましたが、ここ2
〜3年は新入児童(小
学1年生)が増加する
と見込んでいます。
県や自治体もスク
ールカウンセラー増員
などをはじめとした
対応をとっています
が、NPO団体によ
る子育て支援や、ほ
とできる集いの場、
保育園設立などの様
々な動きが出ているこ
とも注目されます。
県内の子どもたち
も、避難している子
どもたちも、学校や
地域でともにのびの
び成長できるように
環境や体制を整備す
るのは、大人と社会
の責任だと思えます。